

事務事業名		丸子山周辺地区都市再生整備計画事業		所属部	建設部	所属課	都市計画課
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	都市計画グループ	課長名	小村 利之
	施策名	(09)都市・住まいづくりと土地利用の推進		担当者名	伊藤 大輔	電話番号	0854-40-1064
	目的:対象	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。		(内線)	2461
	基本事業名	(027)中核拠点ゾーンの整備促進		予算科目	会計 014005	大事業名	丸子山周辺地区都市再生整備計画事業
目的:対象	中核拠点ゾーン	意図	都市機能拠点を整備する。		項目 202001	中事業名	丸子山周辺地区都市再生整備計画事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(25年度～ 30年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
全体事業費：121百万円	
平成25年度	大東ドーム解体、道路改良、電柱移転補償
平成26年度	道路改良、排水路改修
平成27年度	排水路整備
平成28年度	排水路整備、道路改良、緑地整備
平成29年度	排水路整備、緑地整備、道路舗装、事業効果分析
平成30年度	緑地整備、舗装、事業効果分析

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動)	30年度計画(30年度に計画する主な活動)				
	・雨水排水路改修工事 L=34m	・市道悠々通り線歩道部舗装工事 A=26㎡				
	・市道悠々通り線路側防護柵工事 L=12m	・市道宗専寺線車道部舗装工事 A=100㎡				
	・緑地整備工事 A=400㎡	・緑地整備工事 A=57㎡				
	・事業効果分析業務委託 一式	・事業効果分析				
② 活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	道路改良総延長	m	191.6	260.5	260.5	260.5
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
	幅員6.0m以上の道路 (整備計画区域内)	ア	幅員6.0m以上の道路延長	m	838.6	847.4	847.4	847.4
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
道路の改善により通行車両・歩行者の安全性・快適性が向上する (幅員6.0m未満は含まない≒上限85.7%)	ア	区域内の道路改善率	%	84.8	85.7	85.7	85.7	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)		② コストの推移		単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
・排水路改修外工事	12,911 千円	事業費	国庫支出金	千円	3,700	6,800	4,100	0
・事後評価業務委託	2,449 千円		県支出金	千円				
・事務費	70 千円		地方債	千円	7,600	6,900	10,700	3,800
			その他	千円				
			一般財源	千円	432	498	630	200
			事業費計 (A)	千円	11,732	14,198	15,430	4,000
人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	50	50	70		
		人件費計 (B)	千円	196	198	285		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	11,928	14,396	15,715	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
旧まちづくり交付金が平成22年度より社会資本整備総合交付金に統合され、同交付金の基幹事業である「都市再生整備計画事業」として位置づけられた。また、平成24年度より、政令指定都市の一部事業が地域自主戦略交付金へ移行した。	特になし。	本事業を含めた、主要地方道松江木次線バイパス関連整備に対しては地元の高い関心がある。

事務事業名	丸子山周辺地区都市再生整備計画事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	沿道区画整理型街路事業など他事業の進捗にあわせた計画が必要なため、成果向上が期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	沿道区画整理型街路事業等、他事業の進捗に大きく影響する
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はない		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	最良の工法にて設計している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	最小限の人員計画であり、削減の余地はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	主要地方道松江木次線バイパス整備に伴う事業であり、公平性は保たれている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
島根県が施行する主要地方道松江木次線バイパス整備事業の円滑な進捗のため、一体となった整備の推進が必要である				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
H30年度事業完了を目標に事業を推進する。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		